



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

平成29年9月11日

第21回基本政策委員会と新総合物流施策大綱に関する講演会を開催

物流連(田村修二会長)は、9月6日(水)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第21回基本政策委員会(委員長:与田俊和物流連理事長)を開催した。委員会に先立ち、国土交通省大臣官房 物流審議官 重田雅史氏により「新たな総合物流施策大綱について」と題した講演が行われた。

講演会には、物流連会員幹部を始めとして、多数の会員団体・企業から約200名の参加があった。講演会では、7月28日閣議決定された総合物流施策大綱(2017年度~2020年度)が、図表を用いて分かりやすく説明された。

新たな大綱の概要については、近年の急激な社会状況の変化や課題に対応できる生産性の高い「強い物流」の構築に向けた6つの視点<繋がる><見える><支える><備える><革命的に変化する><育てる>からの取組の説明がなされた。また、この大綱で示された方向性に基づいて政府が一体となって具体的に計画的に実施するため、今後総合物流施策推進プログラムを策定し、PDCA方式により進捗管理を行っていくとの言及があった。

その後、国交省より英 浩道 物流政策課長の出席を得て、第21回基本政策委員会が開催された。委員会では冒頭与田委員長の挨拶の後、英課長より、物流審議官部門の最近の施策の動向として新たな総合物流施策大綱を踏まえ、輸送の効率化・低炭素化、生産性向上等の施策の具体化・充実に重点を置いた来年度概算予算要求(一般会計・エネ特)と、倉庫関連税制の延長等を中心とする同税制改正要望について詳しい説明があった。

引き続き、松田事務局長より「平成29年度上期の物流連の活動報告の概要」など、事業計画に基づく各委員会活動を中心に進捗状況についての報告がなされ、その後東京オリンピック・パラリンピックや農水産物の輸出等物流に係わる諸トピックスについて闊達な議論が行われた。

最後に、引き続き官民連携による物流課題の解決に向けた取り組みが重要であるとの認識が確認された。

以上

担当:西城



講演する重田物流審議官



講演会風景



基本政策委員会風景



挨拶する英課長と与田委員長